

第115回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社 NIPPO

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nippo-c.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	91社
主要な連結子会社の名称	大日本土木株式会社 長谷川体育施設株式会社 日鋪建設株式会社 株式会社ME C X

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	日本舗材株式会社
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社 または関連会社の数	3社
主要な持分法適用の会社の 名称	J Xエンジニアリング株式会社 津田沼第2住宅P F I株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な持分法非適用の会社の 名称	日本舗材株式会社
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金	個別法
たな卸不動産	個別法
その他たな卸資産	製品は移動平均法、資材は主として移動平均法、機材は主として個別法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	主として定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。 建物および構築物 2～64年 機械装置および運搬具 2～14年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および
過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

⑦ 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事
原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引
に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑧ のれんの償却方法および償却期間

発生日において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」、および、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」と「その他」に含めていた「電子記録債務」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 124,890百万円

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	34百万円
土地	78百万円
投資有価証券	52百万円
長期貸付金	3百万円
合計	167百万円

上記資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,193百万円の担保に供しております。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金366百万円を担保に供しております。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン（短期借入金1,284百万円、長期借入金2,727百万円）に対するP F I 事業資産の額が、7,018百万円であります。

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） 191百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

保証先	金額	内容
従業員	48	金融機関からの借入金

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

119,401,836株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,977	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

〈イ〉 配当金の総額 4,168百万円

〈ロ〉 1株当たり配当額 35.00円

〈ハ〉 基準日 平成28年3月31日

〈ニ〉 効力発生日 平成28年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行ったものであります。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンであります。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っております。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	69,855	69,855	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金※1	133,618 △342		
	133,276	133,276	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金※1	3,608 △9		
	3,599	3,599	—
(4) 短期貸付金 貸倒引当金※1	44,600 △114		
	44,486	44,486	—
(5) 投資有価証券	32,111	32,111	—
資産計	283,329	283,329	—
(6) 支払手形・工事未払金等	93,583	93,576	△6
(7) 電子記録債務	34,533	34,533	—
(8) 長期借入金	2,892	2,872	△19
負債計	131,009	130,983	△26
デリバティブ取引※2	△322	△322	—

※1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 電子記録債権

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(7) 電子記録債務

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,346百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	17,994	226	18,221	20,321
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,187	△118	3,069	3,599

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,201円99銭
1株当たり当期純利益	220円18銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産	個別法
製品	移動平均法
未成工事支出金	個別法
開発事業等支出金	個別法
材料貯蔵品	資材は移動平均法、機材は個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りです。 建物および構築物 2～64年 機械装置および運搬具 2～14年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。

(5) 収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」、「完成工事未収入金」、「売掛金」に含めていた「電子記録債権」、および、「流動負債」の「支払手形」、「工事未払金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」に含めていた「電子記録債務」につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 118,831百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	1百万円
関係会社株式・関係会社出資金	698百万円
長期貸付金	3百万円
合計	702百万円

上記の資産のうち、関係会社株式・関係会社出資金については、関係会社の借入金5,395百万円の担保に供しております。また、投資有価証券、長期貸付金については、当社の出資先であるPFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供しております。

(3) 保証債務

(単位：百万円)

保証先	金額	内容
従業員	48	金融機関からの借入金
芦ノ湖スカイライン株式会社	191	金融機関からの借入金
計	240	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	17,468百万円
長期金銭債権	294百万円
短期金銭債務	11,796百万円
長期金銭債務	902百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引	
売上高	20,681百万円
仕入高	26,935百万円
営業取引以外の取引高	6,486百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

普通株式 300,202株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	944百万円
工事損失引当金	75百万円
販売用不動産評価損	1,436百万円
未払事業税	499百万円
貸倒引当金	388百万円
退職給付引当金	656百万円
減損損失	5,984百万円
その他	1,555百万円
繰延税金資産小計	11,540百万円
評価性引当額	△7,887百万円
繰延税金資産合計	3,653百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△7,538百万円
固定資産圧縮積立金	△514百万円
その他	△73百万円
繰延税金負債合計	△8,126百万円
繰延税金資産負債の純額	△4,472百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が270百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が152百万円、その他有価証券評価差額金が423百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、建設機械があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J X エネルギー(株)	—	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	9,005	完成工事未収入金	3,444
	J X ファイナンス(株)	—	グループ金融制度による資金運用を行っている。	資金の貸付 受取利息	41,674 59	短期貸付金	42,639

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ②貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- ③上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれております。
- ④資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,959円03銭
1株当たり当期純利益	173円41銭